

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	36,013,018	37,155,934	45,787,858
経常利益 (千円)	1,914,173	1,985,491	1,699,148
四半期(当期)純利益 (千円)	991,057	1,062,795	724,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,110,634	1,149,883	611,405
純資産額 (千円)	12,990,948	13,446,788	12,362,720
総資産額 (千円)	63,295,302	63,203,956	53,087,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.02	75.10	51.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	21.1	23.1

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.94	84.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、完全失業率・有効求人倍率など、雇用情勢においては改善がみられました。しかしながら、消費増税による影響で消費者マインドは依然低迷し、生産ももたつくなど、弱さも見られる中で推移いたしました。

物流業界では、燃料単価はやや改善へ向うも、ドライバー不足の深刻化など、依然厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏をはじめとする都心部の物流施設の空室率は低水準で推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷において広告掲載量は前年並みとなるも、発行部数は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,155百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は2,094百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は1,985百万円（前年同四半期比3.7%増）、四半期純利益は1,062百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,539百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は5,128百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も新規運送元請業務獲得や構内作業の増加などにより、売上高は8,896百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の減少により、売上高は1,050百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。この結果、当事業の売上高は16,614百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は1,181百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は2,727百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1,223百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷において料金改定および受託部数の減少があるも、年賀印刷において名入れ印刷の受注件数の増加やパック商品の販売数増加により、売上高は18,684百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は1,153百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内請負作業事業が減少し、売上高は827百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,116百万円増加し、63,203百万円となりました。これは主に、現金及び預金が928百万円、受取手形及び売掛金が6,200百万円、商品及び製品が127百万円、流動資産その他（年賀事業の葉書の立替など）が3,432百万円増加し、減価償却費等により有形固定資産が496百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,032百万円増加し、49,757百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,252百万円、短期借入金（年賀事業の葉書の購入など）が6,884百万円、流動負債その他（年賀事業関連の未払金など）が1,361百万円増加し、社債が317百万円、長期借入金が765百万円、退職給付に係る負債が233百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が1,000百万円増加し、13,446百万円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,120	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が332株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	4,774,726
受取手形及び売掛金	5,740,079	3 11,940,993
電子記録債権	594,148	600,404
商品及び製品	72,098	199,741
仕掛品	19,445	12,144
原材料及び貯蔵品	779,541	791,345
繰延税金資産	266,656	160,439
その他	765,759	4,197,933
貸倒引当金	11,566	14,221
流動資産合計	12,072,606	22,663,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,336,176	11,121,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,869	1,456,709
土地	20,020,112	20,091,403
その他（純額）	1,367,345	1,078,021
有形固定資産合計	34,243,503	33,747,346
無形固定資産		
のれん	7,333	-
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	260,528
無形固定資産合計	1,328,077	1,379,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,293	2,360,002
長期貸付金	867,014	833,963
退職給付に係る資産	36,322	45,202
繰延税金資産	653,904	605,033
その他	1,624,513	1,593,792
貸倒引当金	22,538	23,946
投資その他の資産合計	5,443,509	5,414,046
固定資産合計	41,015,091	40,540,448
資産合計	53,087,698	63,203,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	6,492,933
短期借入金	² 8,121,051	² 15,005,114
1年内償還予定の社債	450,049	450,049
未払法人税等	511,720	696,860
賞与引当金	434,793	145,469
P C B 廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
返品調整引当金	-	8,477
その他	2,150,321	3,512,217
流動負債合計	15,910,115	26,313,121
固定負債		
社債	1,260,900	943,363
長期借入金	² 16,457,813	² 15,691,914
繰延税金負債	3,590	8,644
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,046,620
退職給付に係る負債	1,597,882	1,364,587
長期預り金	1,258,157	1,187,421
その他	254,362	238,531
固定負債合計	24,814,861	23,444,046
負債合計	40,724,977	49,757,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	5,964,519
自己株式	10,289	10,341
株主資本合計	7,175,689	8,176,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	413,851
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	128,563	64,365
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,149,611
少数株主持分	124,516	121,007
純資産合計	12,362,720	13,446,788
負債純資産合計	53,087,698	63,203,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 36,013,018	1 37,155,934
売上原価	1 27,828,113	1 28,750,509
売上総利益	8,184,905	8,405,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	354,674	344,737
給料手当及び賞与	2,078,239	2,109,521
賞与引当金繰入額	65,622	67,885
退職給付費用	74,844	91,674
役員退職慰労引当金繰入額	41,817	40,509
貸倒引当金繰入額	1,210	6,790
その他	3,443,858	3,649,918
販売費及び一般管理費合計	6,060,268	6,311,038
営業利益	2,124,636	2,094,386
営業外収益		
受取利息	20,198	19,204
受取配当金	56,704	42,110
貸倒引当金戻入額	6,301	90
業務受託手数料	21,263	83,655
その他	92,107	65,304
営業外収益合計	196,574	210,365
営業外費用		
支払利息	311,297	277,765
社債利息	15,513	7,174
社債発行費	41,329	-
その他	38,899	34,321
営業外費用合計	407,038	319,261
経常利益	1,914,173	1,985,491
特別利益		
固定資産売却益	30,881	3,926
投資有価証券売却益	-	527
特別利益合計	30,881	4,454
特別損失		
固定資産売却損	578	77
固定資産除却損	15,177	4,646
特別損失合計	15,755	4,724
税金等調整前四半期純利益	1,929,299	1,985,221
法人税、住民税及び事業税	791,617	841,713
法人税等調整額	142,934	80,721
法人税等合計	934,552	922,434
少数株主損益調整前四半期純利益	994,746	1,062,786
少数株主利益又は少数株主損失()	3,688	8
四半期純利益	991,057	1,062,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,746	1,062,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,887	22,899
退職給付に係る調整額	-	64,197
その他の包括利益合計	115,887	87,096
四半期包括利益	1,110,634	1,149,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,945	1,149,891
少数株主に係る四半期包括利益	3,688	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)オーエコーポレーション	765,250千円	742,000千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
実行可能期間付タームローン	5,140,000千円	2,450,000千円
借入実行額	4,140,000千円	1,700,000千円
差引残高	1,000,000千円	750,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約のうち、平成25年9月30日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成26年12月31日現在の残高は1,224,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(2) 当社の長期借入金のうち、955,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 当社の長期借入金のうち476,003千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日における当社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の決算期の末日又は平成25年3月期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%未満にしないこと。

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、営業損益を損失としないこと。

- (4) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち60,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月決算期の末日または前年度決算期の末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上に維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	22,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,232,958千円	1,279,315千円
のれんの償却額	8,249千円	7,333千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,182,061	1,555,598	17,959,948	35,697,608	315,410	36,013,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,378	1,177,905	1,892	1,185,175	568,188	1,753,364
計	16,187,439	2,733,503	17,961,841	36,882,784	883,598	37,766,382
セグメント利益	1,277,357	1,193,089	1,073,452	3,543,899	23,384	3,567,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,543,899
「その他」の区分の利益	23,384
セグメント間取引消去	6,869
全社費用(注)	1,449,516
四半期連結損益計算書の営業利益	2,124,636

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,607,364	1,550,082	18,682,298	36,839,746	316,188	37,155,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,905	1,177,905	2,203	1,187,014	510,947	1,697,961
計	16,614,270	2,727,987	18,684,501	38,026,760	827,135	38,853,895
セグメント利益	1,181,178	1,223,800	1,153,285	3,558,264	20,475	3,578,739

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,558,264
「その他」の区分の利益	20,475
セグメント間取引消去	7,649
全社費用(注)	1,492,002
四半期連結損益計算書の営業利益	2,094,386

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円02銭	75円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	991,057	1,062,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	991,057	1,062,795
普通株式の期中平均株式数(株)	14,152,952	14,151,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。